

憲法をまもり生かして 芸術・文化が豊かに発展する日本へ

「映画や演劇を観たい」「コンサートに行きたい」「絵を描きたい」——
芸術・文化をつくり、楽しむことは、国民の切実な願いであり、権利です。
ところがアベノミクスの失敗で、国民の間に貧困・格差が広がり、
長時間労働・低賃金で文化を楽しむ余裕が奪われています。
日本共産党は、国民のみなさんと一緒に、憲法をまもり生かして、暮らしを支え、
芸術・文化が豊かに発展する社会をめざします。



3つのチェンジで 格差ただし、芸術・文化を楽しめる社会へ

その
1

税金の集め方▶消費税10%は先送りでなく、キツパリ断念を

消費税が増税されれば、国民が文化に親しむ機会からますます遠ざけられ、芸術団体の運営も大打撃です。消費税

10%は先送りではなく、きっぱり断念すべきです。暮らしを支える財源は、富裕層や大企業に応分の負担を求めます。

その
2

税金の使い方▶軍事費削って暮らし・文化にまわそう

芸術団体に対する助成金は、毎年のように削減され、今では最高時の半分にまで減らされています。突出した

軍事費を大幅に削り、文化予算の抜本増額に力を尽くします。

その
3

はたらき方▶最賃引き上げ、ブラック企業なくし、文化に親しむゆとりを

残業、休日出勤、低賃金。これでは文化を楽しむことはできません。最低賃金は時給1000円にし、1500円をめざ

します。ブラック企業をなくし、余暇時間と雇用をふやして、文化に親しむことができる社会をめざします。

文化は平和であってこそ



安保法制
は廃止

安倍政権は昨年9月、憲法9条をふみにじり、安保法制＝戦争法を強行しました。「文化は平和であってこそ」と、演劇、映画、音楽、文学、美術、伝統芸能など多くの文化人・芸術家が戦争法廃止の運動に勇気をもって立ち上がりました。

日本共産党は創立以来94年、一貫して戦争に反対してきた党として、他の野党や市民運動と力をあわせて、安保法制＝戦争法廃止に全力をあげます。

日本共産党の躍進に期待します

- 横井 久美子 (シンガーソングライター)
- 山中 恒 (作家)
- 山本 久美子 (作家)
- 水尾 比呂志 (武蔵野美術大学名誉教授)
- 松元 ヒロ (コメディアン)
- 松野 迅 (ヴァイオリニスト)
- 松井 朝子 (パントマイミスト)
- 本多 勝一 (ジャーナリスト)
- 降旗 康男 (映画監督)
- 福田 美鈴 (詩人)
- 奈良岡 朋子 (俳優)
- 那須 正幹 (作家)
- 中原 道夫 (詩人)
- 土橋 亨 (映画監督)
- 辻 真先 (ミステリ作家)
- 立川 談之助 (落語家)
- 竹澤 團七 (文楽三味線奏者)
- 高畑 勲 (アニメーション映画監督)
- 高口 里純 (漫画家)
- 鈴木 瑞穂 (俳優)
- 早乙女 勝元 (作家)
- 神山 征二郎 (映画監督)
- 窪島 誠一郎 (無言館館主・作家)
- 大原 穰子 (方言指導)
- 大林 宣彦 (映画作家)
- 大澤 豊 (映画監督)
- 鶴澤 秀行 (俳優)
- いまむらじゅみ (俳優)
- 石川 文洋 (報道カメラマン)
- 池辺 晋一郎 (作曲家)
- 葵生川 玲 (詩人)



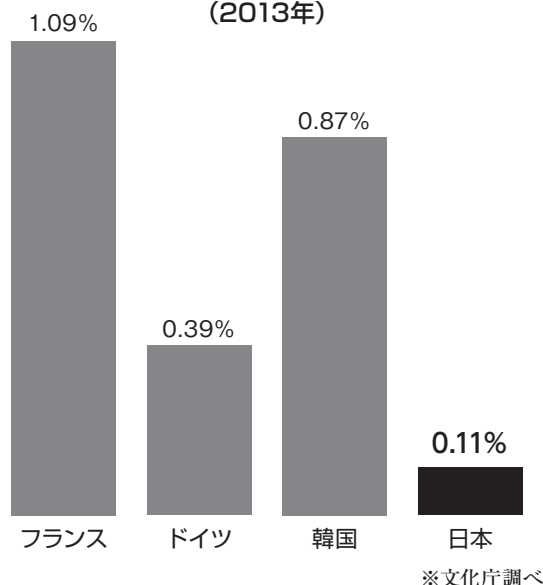
文化予算を増やして 芸術団体への助成拡大を

日本共産党

2012年9月に「文化芸術政策を充実し、国の基本にすえる」請願が採択されました。しかし、文化庁の予算は、国家予算の0.11%（1039億円）で、諸外国と比べてとても低いものです。芸術団体に対する助成金も毎年のように削減されています。米軍に対する「思いやり予算」（3749億円）*などの無駄遣いをやめれば財源はあります。あまりにも低い文化予算の抜本増額を求めます。

※（在日米軍再編経費・SACO関係経費含む）

国家予算に占める
文化予算の割合
(2013年)



- 芸術団体が持続的に発展していけるよう、基盤整備を含めた助成制度の改善と発展をはかります。
- 寄付税制の充実など、税制支援を強めます。
- 日本映画、アニメーションの製作システムを支える財政支援の改善と充実をはかります。
- 学校と芸術団体の自主的な努力を応援し、すべての子どもが年1回以上芸術鑑賞できるよう条件整備をすすめます。

専門家の権利を守ります

- 芸術家やスタッフの収入を、一般勤労者並みに向上させ、労災認定など社会保障の改善をはかります。
- 演劇・舞踊や映画の国立大学を設立するなど、専門家育成に対する国の責任を果たさせます。
- 著作権法を改正し、映画監督やスタッフ、実演家の権利を確立します。
- 著作物を利用することで利益を得るメーカーに応分の負担を求める、新たな補償制度の導入をめざします。

文化施設を支援します

- 文化ホール、図書館、美術館、博物館の民営化、民間委託の押しつけをやめさせます。
- 国立美術館・博物館、国立劇場・新国立劇場の予算拡充をはかります。東京国立近代美術館の附属組織になっているフィルムセンターを独立させ、映画フィルムの保存、デジタル化に対応した保存をすすめます。
- 民間の劇場・音楽堂、映画館を積極的に支援します。
- 文化施設スタッフの正規職員化をはかります。
- 利用者が使いやすいように利用料の低減など条件整備をすすめます。

憲法を生かし、表現の自由を守ります

憲法は「表現の自由」を保障しています。ところが、第2次安倍政権の発足以降、各地の美術館や図書館、公民館などで、作品の公開・発表への介入が相次いでいます。放送の自由、言論の自由への権力的介入もきわめて重大です。しかも、自民党「改憲草案」は、「公の秩序」の名で「表現の自由」に制約をくわえようとしています。日本共産党は憲法をまもり生かす政治に切りかえます。



カット：藤平 肇

制度
解説

- 比例代表は「政党名」を書きます
- 選挙区は「候補者の名前」で

参議院比例代表は
政党名でも個人名
でも投票できます。